

試練に耐えコロナ後を支える社員へ先行投資 将来に希望を持てる生活一時金を

WING 日本航空ユニオン宣伝ニュース
No 501 (12-08)
2021年 04月 12日
Tel: 03-5756-8690 URL <http://www.jlu.co.jp> e-mail honbu@jlu.co.jp

新型コロナの影響を大きく受けた2020年度が終わり、新年度を迎えています。今年度の収支見通しはまだ示されていません。連休明けの5月7日に20年度の決算発表と同時に今年度の見通しと新中期計画が発表されることになっています。

新中期計画の発表後交渉再開 21夏闘開始

21春闘に区切りをつけているものの一時金に関しては交渉継続。それはANAグループも同じです。航空業界ではベースアップを要求しない組合が相次ぎましたが、一時金については各労組要望を伝えています。

ANA 労働組合：年間1ヵ月分となった20年度を下回らないようにすること。
JAL 労働組合(JALFIO)：業績にかかわらず夏と冬それぞれ1ヵ月分とする。

【2021年3月の新聞報道より】

日本航空ユニオンの21春闘要求

2021年度夏期一時金は2ヵ月以上支払うこと

2020年度の最終決算が発表されなくても大赤字なのは分かっています。ただ、今回の赤字の原因は、誰が悪いわけでもなく新型コロナというイベントリスクによるもの。イベントリスクがいつ起きてもいいように、これまで筋肉質な経営基盤を作り上げてきたはず。昨年は感染拡大で旅客需要が蒸発し、先行きが見えない状況が続いたため、一時金大幅ダウンも受け入れてきました。しかし今はどん底を乗り越え、一步一步確実に回復に向かおうとしています。

春休み、GWにかけて人の移動が急拡大

首都圏の緊急事態宣言が解除されてからは、各社客況が改善しています。自粛の反動でGo Toトラベルがなくても出かけられるうちに旅行したいという需要があり、GWの予約は好調、臨時便も運航予定です。感染者数がリバウンド傾向にあります。感染対策をしっかり行い、機材品質も上げて安全な空の旅を提供できるように私たちも努力しています。



夏2ヵ月、年末2ヵ月は経営も認めた水準 今後を支える社員の生活に絶対必要

緊急事態宣言解除でも整備現業に時短は必要

3月に緊急事態宣言が解除されて以降、首都圏では経済活動の制限が緩和され、通勤する会社員も増えてきました。春闘で「緊急事態宣言解除後も時短を続けるべき」と主張しましたが、羽田の整備現業では宣言解除後すぐに時短はなくなり、出退勤時間の変更だけになっています。JALECとして現業部門の出社の考え方は「最新の路便計画、機体・エンジン・部品整備の生産計画を踏まえて、出退社時刻の変更等を部門別にきめ細かく行います。」となっており、生産計画によっては時短も可能といえます。間接部門は引き続きテレワークの活用が勧められており、会議もリモート形式が基本です。間接部門の働き方は本社や一般企業と同様にコロナ禍で進歩し、定着しつつあります。一方で整備現業は通勤してフルタイムで働いています。

職場の工夫で時短を実現し JALECとしてオフピーク通勤に協力しよう

シフト勤務をしている人にとって、朝夕の通勤ラッシュは苦痛です。宣言期間中は時差通勤が推奨され、出社時間を前倒していたため、オフピークで通勤できていました。しかし宣言解除後、すぐに時短していた分がなくなり退社時間が遅くなったことで混雑時間に重なっています。出退社時間を自由に選べない職場については、組織としてオフピーク通勤に協力するべきでしょう。テレワーク出来る職場は通勤時間が無くなり、自分の時間が増えています。通勤が変わらない現業は、時短することが働き方の改善になります。職場毎に無駄な時間を考えれば削れる時間もあるはず。また、整備本部にいとコロナ禍で仕事が減っている他部門に比べて仕事が多過ぎると感じてしまいます。完全に復便するまでの間だけでも在宅勤務や時短ができるよう検討してほしいものです。



【お知らせ】「まん延防止」適用中の本部事務所について

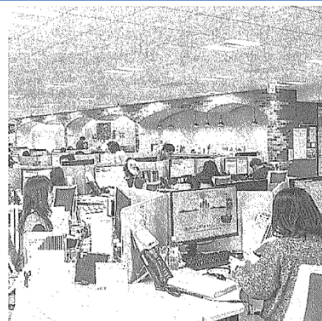
緊急事態宣言時と同様に在宅勤務を取り入れるため、窓口業務は曜日限定とします。

お取扱時間：毎週火曜日、金曜日(8:00~16:30)

適用解除後は月~金曜日に戻りますが、時短・時差出退社は継続します。

手当の上乗せで転勤問題を改善

転勤しても
やる気MAX!



オリックス生命の社内＝同社提供

希望しない転勤先 最大年240万円支給

希望するエリアの外へ転勤になったら年に最大240万円を支給する制度を、オリックス生命が4月から採り入れる。社員の勤務希望地に配慮するが、実現できない場合には手当を上乗せすることで離職を防ぎ、会社のめざす人員配置を実現するねらいだ。新入社員やコールセンターのオペレ

オリックス生命 来月から

1ターなどを除く約6000人のうち、転勤のある「全国型」の勤務を選んだ社員が対象。社員は働く「本拠地」を①東京など1都3県、②大阪など2府4県、③大きな拠点のある長崎県――の三つから選ぶ。会社側は、やむを得ず転勤を命じる場合には遠隔地手当を上乗せする。

たとえば、家族のいる社員が東京を本拠地を選んだ場合、1都3県以外の関東地方（静岡、山梨を含む）で勤務すると手当は年120万円、関東を離れた地域なら年240万円。単身赴任でも家族帯同でも同額で、本拠地と行き来する交通費や別居家族の生活費などに充ててもらう。独身の場合は手当を半額にする。本拠地は毎年、社員が変更できる。

(山下裕志)

【朝日新聞】2021.03.27

JLUでは転勤・単身赴任問題を常に課題にしている、これまでも単身赴任手当の増額、離島調整手当、大阪整備センターへの拠点変更、ゆかり人事、地方赴任に伴う通勤自動車購入補助などを実現させてきました。ワークライフバランスが尊重され、共働きも普通になってきた今の時代、転勤を嫌がる人は確実に増えています。この記事のように、手当で工夫している会社もあれば、AIG 損保のように希望エリア以外の転勤を廃止しているところもあります。整備士は各空港に必要なので転勤はなくなりません。転勤のメリット、デメリットを具体的に説明し、我慢できるくらいのデメリットになれば転勤を嫌がる人も受けてくれるはずです。単身赴任の期間や北国の暮らしに関わる費用など改善点は、毎度の交渉で伝えています。

単身赴任制度改善、寒冷地の負担軽減を

今年もオンラインで参加者募集!



働くものの団結で生活と権利を守り、
平和と民主主義、中立の日本をめざそう!

一緒にこうよ、

私たちの未来の為に

第92回
メーデー

第92回メーデー
2021/5/1(土)

文化行事(配信開始)/10:30

開会/11:00

メーデーの歴史・海外からのメッセージ
労働者のメッセージ

主催者あいさつ等・各地と繋ぐメーデー
決意表明 他

代々木公園野外ステージ

会場での配信は
できません

メーデーに関する化チャンネルで
当日のFB配信有り!



#メーデーで見える化
プラットフォーム

軍事費を削って、コロナ対策にまわす/医療提供体制、公衆衛生体制の拡充/市町村の財政負担軽減/代々木公園野外ステージの開催/労働者の権利の確保/労働者の生活と生業を支える復興/急げ気候変動対策/原発ゼロ/再生可能エネルギーへの転換/消費税率減税/不公平税制の是正/大企業の内部留保還元/国による被災者の生活と生業を支える復興/急げ気候変動対策/原発ゼロ/再生可能エネルギーへの転換/STOP!戦争する国づくり/辺野古の新基地建設反対/オスプレイ全国配備撤回/核兵器禁止条約の早期批准を

【WING 501(12-08)号 2021.04.12】